

1 地上基幹放送事業者の収支状況

(1) 収支状況表

ア 総括表

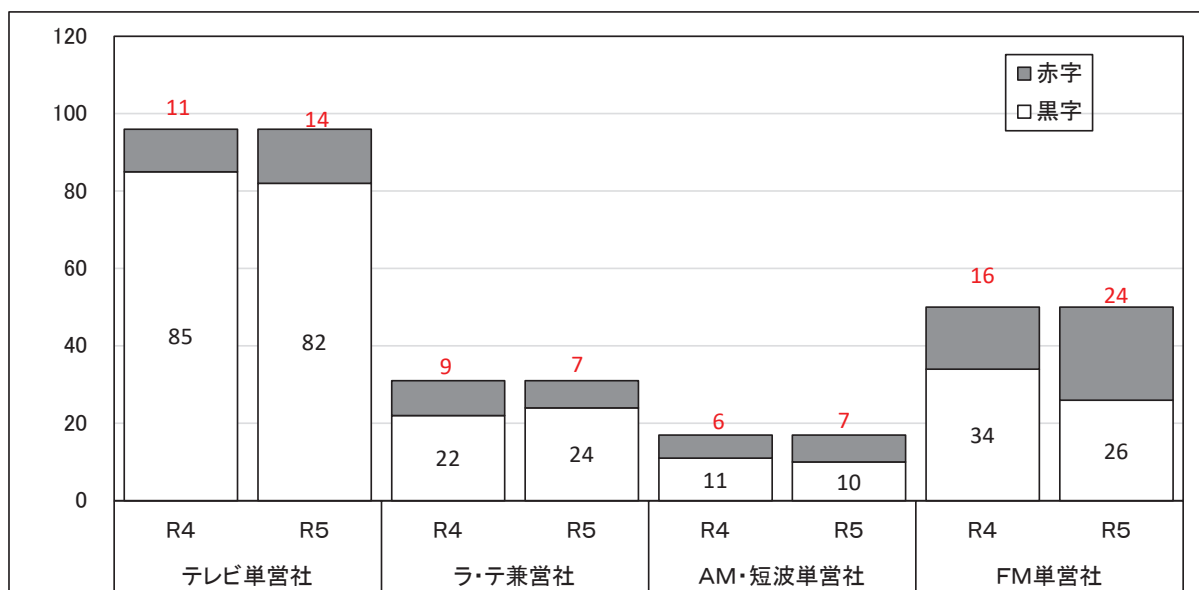
(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)			営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)
			売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者	127 (127)	2,040,100 (-0.3%)	1,322,890 (+2.4%)	639,089 (-1.4%)	1,961,985 (+1.1%)	78,114 (-25.5%)	110,592 (-15.3%)	85,249 (-2.3%)
(内訳)								
テレビジョン放送単営社	96 (96)	1,853,446 (-0.3%)	1,225,414 (+2.8%)	552,444 (-1.6%)	1,777,858 (+1.3%)	75,585 (-27.3%)	105,241 (-17.0%)	78,009 (-8.6%)
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	31 (31)	186,654 (-0.5%)	97,476 (-2.1%)	86,645 (+0.1%)	184,127 (-1.3%)	2,529 (+187.1%)	5,351 (+44.5%)	7,240 (+280.9%)
ラジオ放送事業者	67 (67)	103,497 (+2.2%)	63,299 (+5.2%)	40,344 (-1.1%)	103,650 (+2.6%)	△163 —	2,692 (+21.6%)	842 (-41.0%)
(内訳)								
中波(AM)放送単営社	16 (16)	48,448 (+5.7%)	33,149 (+9.4%)	15,956 (-0.9%)	49,116 (+5.9%)	△672 —	747 (+55.6%)	31 (-58.7%)
短波放送単営社	1 (1)	1,669 (-4.4%)	1,074 (+2.1%)	551 (-17.0%)	1,626 (-5.2%)	43 (+38.7%)	51 (+34.2%)	53 (+120.8%)
超短波(FM)放送単営社	50 (50)	53,380 (-0.6%)	29,076 (+1.0%)	23,837 (-0.8%)	52,908 (+0.0%)	466 (-42.6%)	1,894 (+12%)	758 (-42.9%)
計	194 (194)	2,143,597 (-0.2%)	1,386,189 (+2.6%)	679,433 (-1.4%)	2,065,635 (+1.2%)	77,951 (-25.9%)	113,284 (-14.7%)	86,091 (-2.9%)
コミュニティ放送	317 (323)	14,632 (-3.0%)	6,293 (+2.9%)	8,633 (-5.4%)	14,926 (-2.1%)	△294 —	24 (-89.1%)	△145 —
合計	511 (517)	2,158,229 (-0.2%)	1,392,482 (+2.6%)	688,066 (-1.4%)	2,080,561 (+1.1%)	77,657 (-26.0%)	113,308 (-14.8%)	85,946 (-3.1%)

注1: この資料は、地上基幹放送事業者の令和5年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

- 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。
- 四捨五入のため合計が一致しないことがある。
- 事業者数の()内の数は前年度の社数。
- 前年度比増減率について、前年度がマイナス、前年度プラスから今年度マイナスへ転落の場合は算出できないため、「—」としている。
- コミュニティ放送事業者317社中、当期損益の黒字173社、赤字144社。令和3年度まで3月末日に決算期が未到来として除外していた事業者について、昨年度から、直近の事業収支結果を用いて取りまとめを行っている(ただし、開局初年であり、最初の決算期が到来していない事業者は除く。)

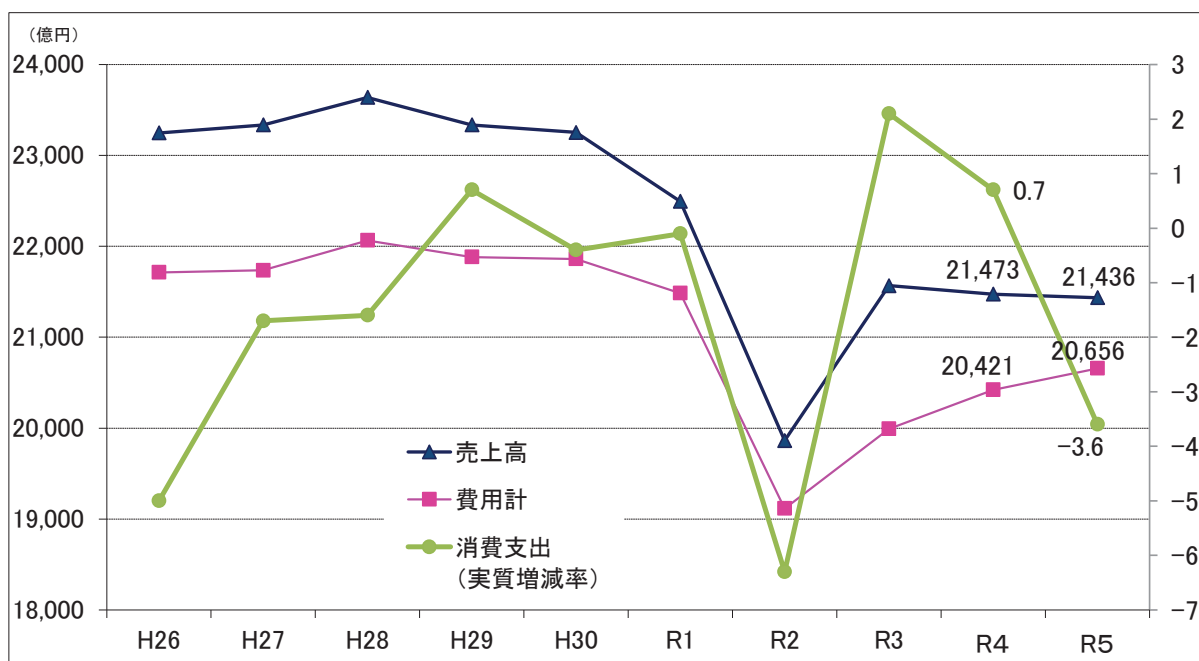
イ 事業別当期損益の黒字社、赤字社(コミュニティ放送を除く。)



※ 194社中、黒字142社(前年度152社)、赤字52社(前年度42社)。

(2) 収支状況の推移(コミュニティ放送を除く。)

ア 売上高、費用計の推移及び消費支出の推移

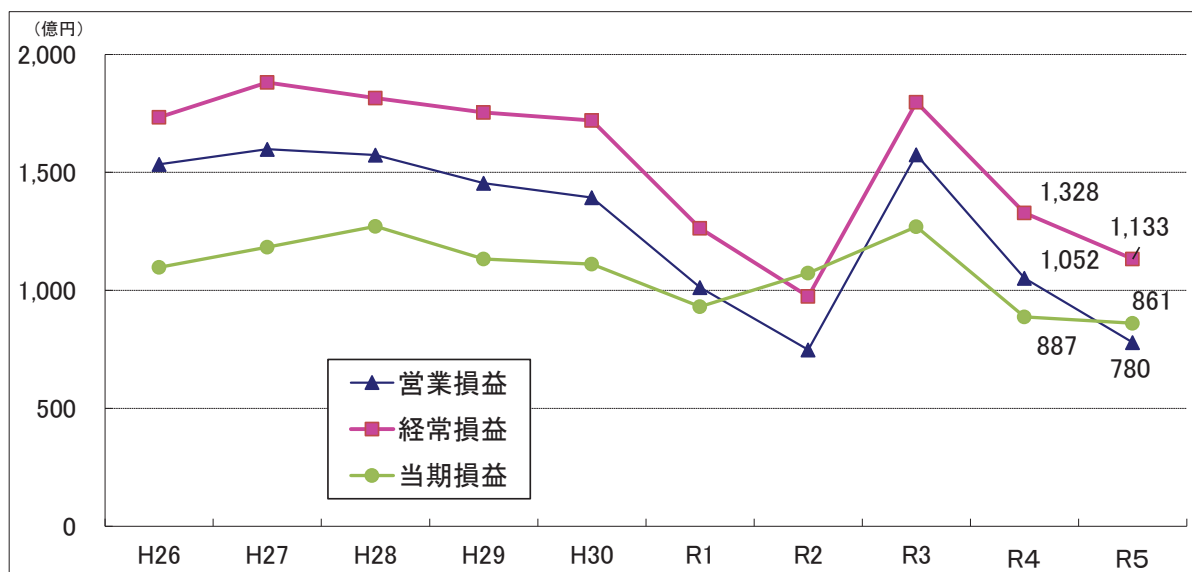


※ 売上高は減少(2兆1,436億円、前年度比0.2%減)。令和4年度よりも売上高が増加した社は79社。

※ 令和5年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は4.9%増(内閣府経済社会総合研究所発表)。
また、令和5年(暦年)の日本の総広告費(株式会社電通調べ)は増加(前年比3.0%増)。

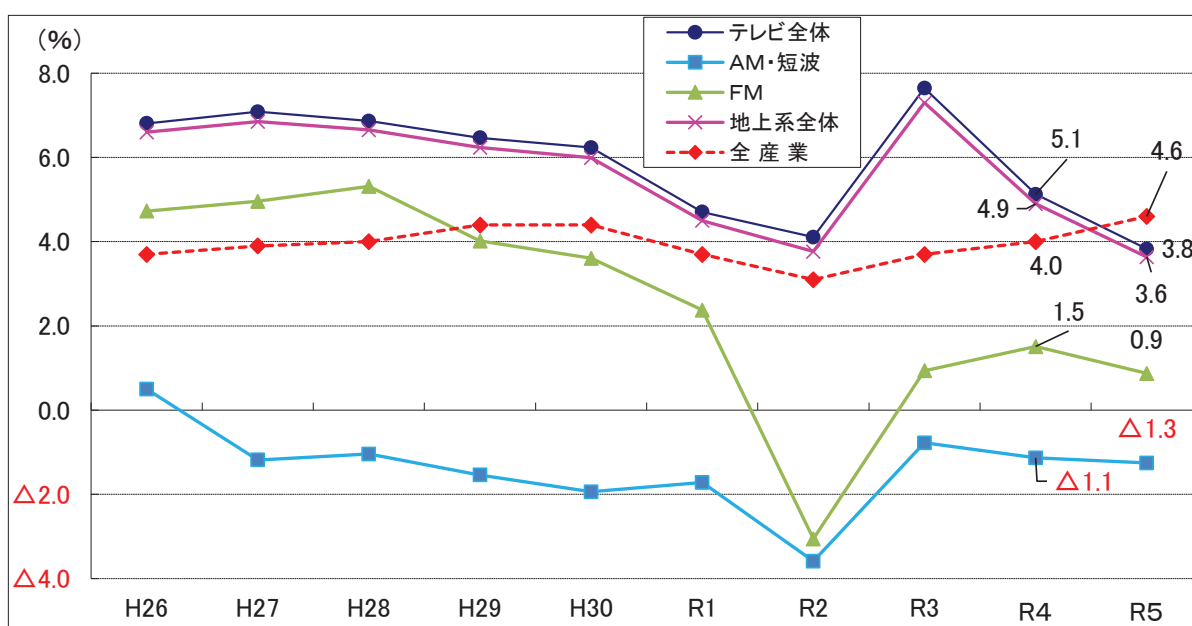
※ 消費支出(実質増減率)は、総世帯の値を掲載(総務省統計局発表)。

イ 営業損益、経常損益及び当期損益の推移（コミュニティ放送を除く。）



※ 営業損益、経常損益、当期損益ともに減少（前年度比で、営業損益25.9%減、経常損益14.7%減、当期損益2.9%減）。

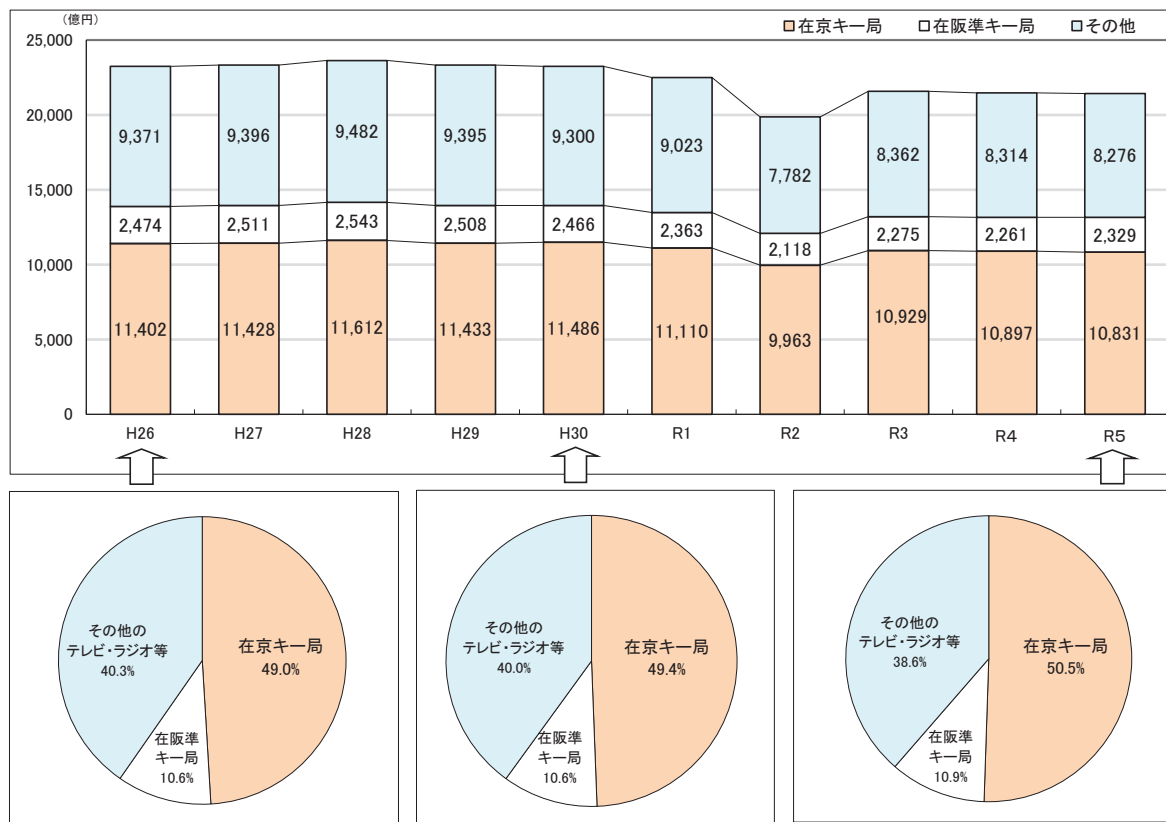
(3) 売上高営業利益率の事業別推移（コミュニティ放送を除く。）



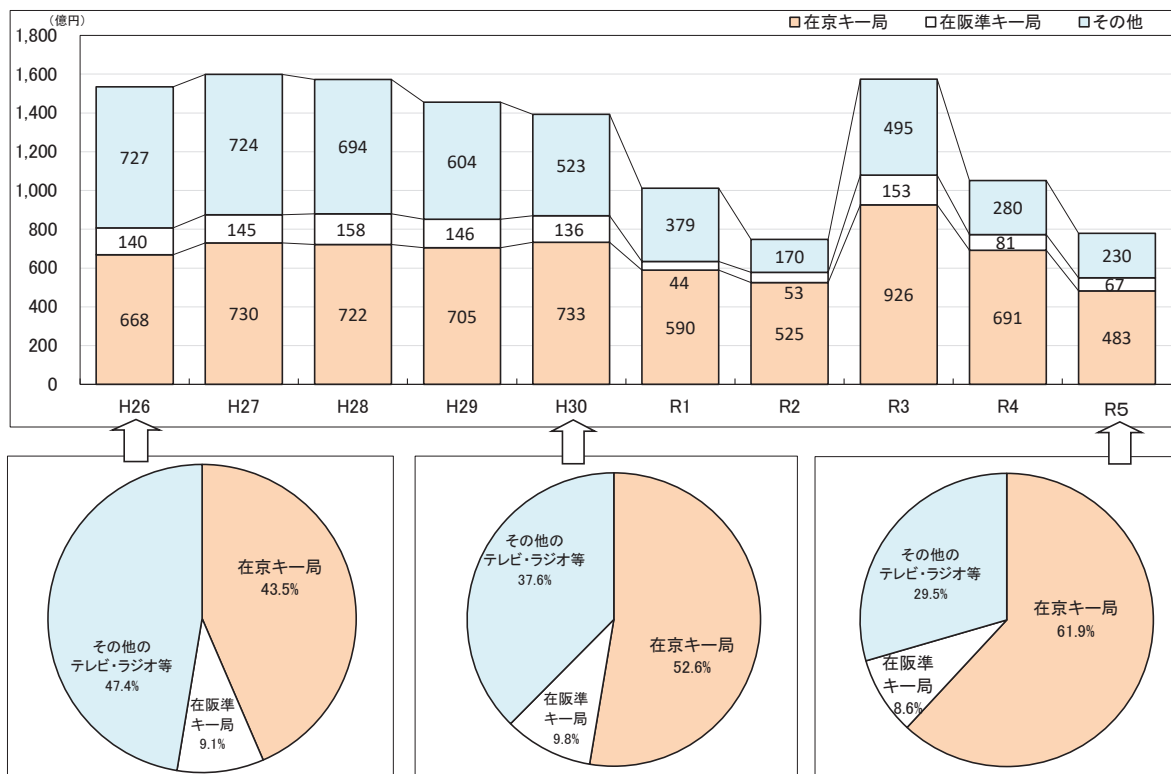
※ 全産業については「年次別法人企業統計調査（令和5年度）」（財務省令和6年9月2日公表）のデータを掲載。

(4) 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移（コミュニティ放送を除く。）

ア 売上高

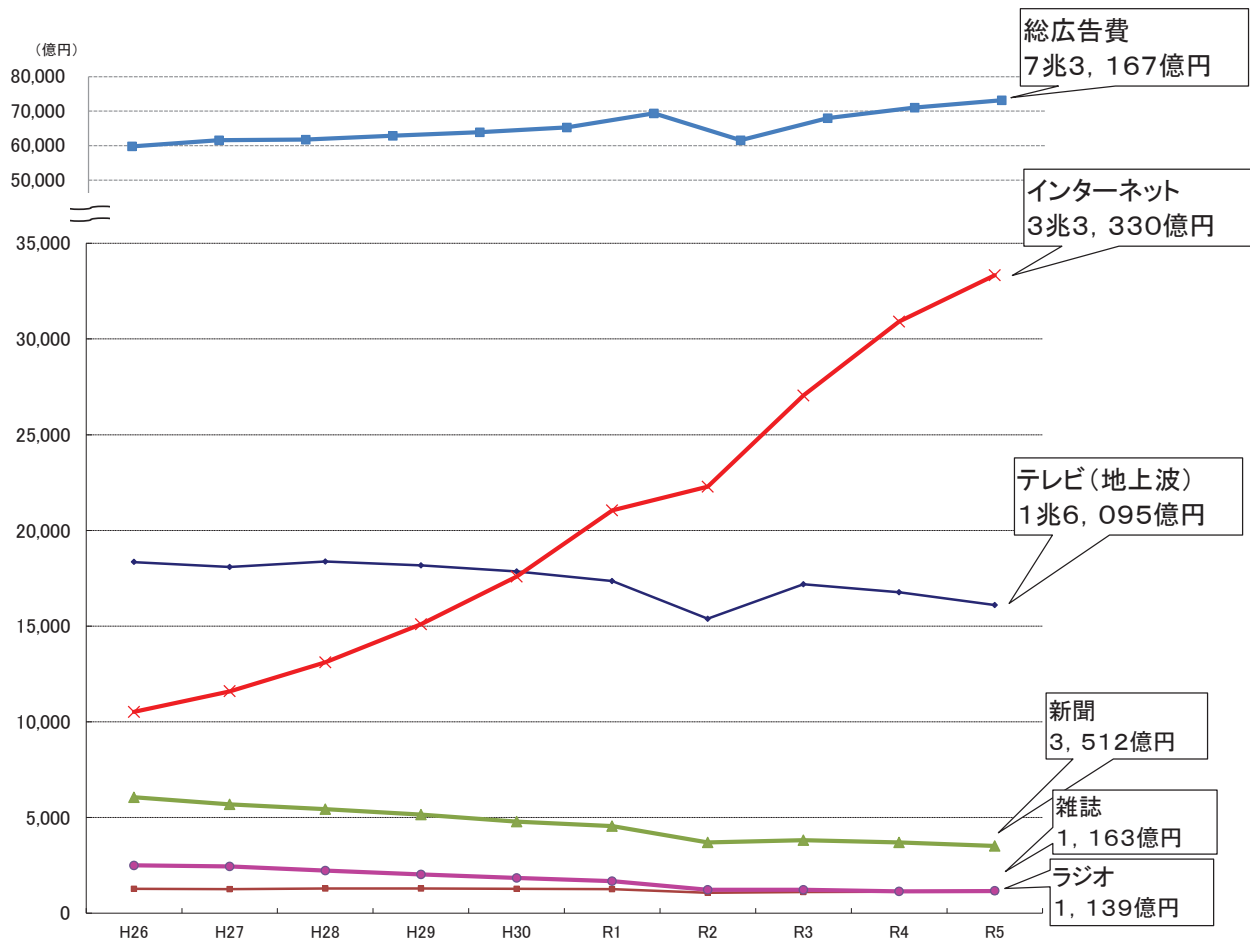


イ 営業損益



【参考】

媒体別広告費の推移



単位:億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
テレビ	18,347	18,088	18,374	18,178	17,848	17,345	15,386	17,184	16,768	16,095
ラジオ	1,272	1,254	1,285	1,290	1,278	1,260	1,066	1,106	1,129	1,139
新聞	6,057	5,679	5,431	5,147	4,784	4,547	3,688	3,815	3,697	3,512
雑誌	2,500	2,443	2,223	2,023	1,841	1,675	1,223	1,224	1,140	1,163
インターネット	10,519	11,594	13,100	15,094	17,589	21,048	22,290	27,052	30,912	33,330
その他	衛星※1	1,217	1,235	1,283	1,300	1,275	1,267	1,209	1,251	1,252
	PM広告※2	21,610	21,417	21,184	20,875	20,685	22,239	16,768	16,408	16,676
合計	61,522	61,710	62,880	63,907	65,300	69,381	61,594	67,998	71,021	73,167

※1 衛星:衛星メディア関連広告費。衛星放送、CATVなどに投下された広告。

※2 PM広告:プロモーションメディア広告費。広告販売促進を目的とする短期的な広告(交通広告、折込、ダイレクトメール、イベント・展示・映像等)。

・ グラフ及び表作成に使用した数値は、「2023年 日本の広告費」(株式会社電通)による。

2 衛星系放送事業者の収支状況

(1) 収支状況表

ア 総括表

(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数 (前年)		営業収益	営業費用	営業損益	経常損益	当期損益
			[前年度比増減率]	[前年度比増減率]			
衛星基幹放送	41 (41)	全事業	414,295 (+3.5%)	388,668 (+4.3%)	25,627 (-6.5%)	25,704	15,349
		衛星放送事業	285,790 (-0.5%)	268,225 (-0.1%)	17,564 (-7.1%)		
	21 (21)	全事業	216,011 (+0.4%)	200,642 (+1.0%)	15,369 (-6.5%)	16,194	8,978
		衛星放送事業	208,136 (+0.6%)	193,263 (+1.2%)	14,873 (-6.4%)		
	20 (20)	全事業	214,251 (+1.2%)	198,822 (+1.6%)	15,430 (-3.2%)	16,254	9,070
		衛星放送事業	207,974 (+0.6%)	193,100 (+1.2%)	14,874 (-6.4%)		
	5 (5)	全事業	84,353 (+0.9%)	70,254 (+0.0%)	14,100 (+5.6%)	14,341	9,897
		衛星放送事業	79,616 (-0.3%)	65,743 (-1.1%)	13,873 (+3.5%)		
	1 (1)	全事業	1,760 (-50.0%)	1,820 (-39.9%)	△60 (-112.2%)	△60	△92
		衛星放送事業	162 (-1.5%)	163 (-1.1%)	△1 (—)		
東経110度CS放送	20 (20)	全事業	198,284 (+7.2%)	188,026 (+8.0%)	10,257 (-6.5%)	9,510	6,370
		衛星放送事業	77,654 (-3.5%)	74,962 (-3.2%)	2,691 (-11.0%)		
衛星一般放送	3 (4)	全事業	217,523 (+2.7%)	194,519 (+0.0%)	23,005 (+32.6%)	25,558	17,257
		衛星放送事業	45,709 (-7.9%)	43,304 (-6.8%)	2,405 (-24.9%)		
	1 (1)	全事業	28,246 (-8.5%)	26,840 (-8.8%)	1,407 (-1.4%)	1,411	914
		衛星放送事業	28,246 (-8.5%)	26,840 (-8.8%)	1,407 (-1.4%)		
	2 (3)	全事業	189,277 (+4.6%)	167,679 (+1.6%)	21,598 (+35.7%)	24,147	16,343
		衛星放送事業	17,463 (-7.1%)	16,464 (-3.2%)	999 (-43.8%)		
合計	41 (42)	全事業	631,818 (+3.2%)	583,187 (+2.8%)	48,631 (+8.7%)	51,261	32,606
		衛星放送事業	331,499 (-1.6%)	311,529 (-1.1%)	19,969 (-9.7%)		

注1: この収支状況は、令和6年3月末時点で開局している衛星系放送事業者の事業収支結果の報告を踏まえ、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである(決算期が3月末日までの事業者以外の事業者についても、直近の決算期における収支状況を取りまとめている。)

2: 平成23年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

3: 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。

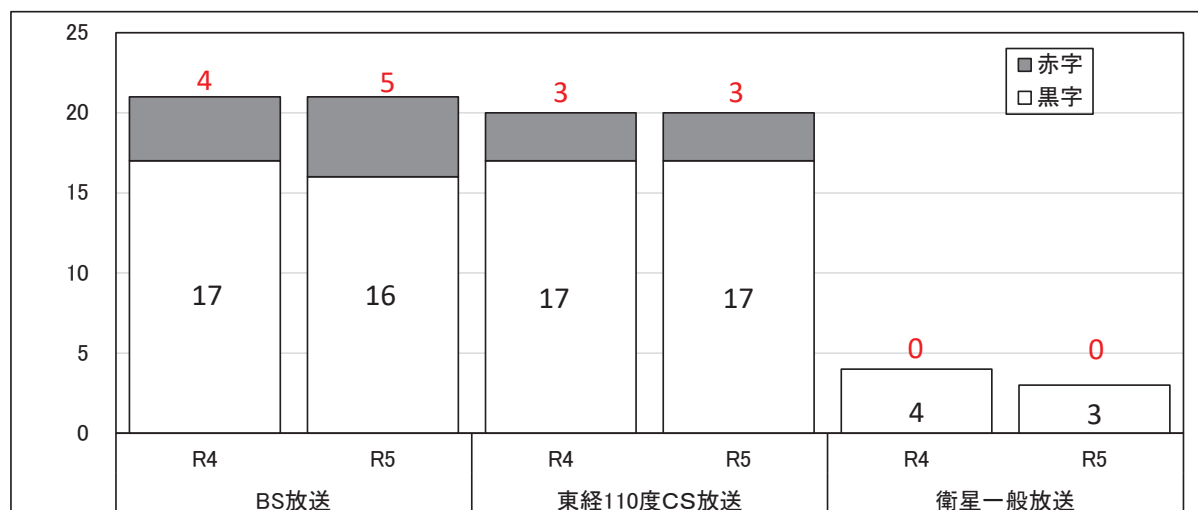
4: 事業者数は、令和6年3月末時点で開局している事業者数。

5: BS放送と東経110度CS放送を兼営する事業者が2社、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する事業者が1社存在しているが、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した事業者数と全体の合計事業者数は一致していない。

6: 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「—」としている。

7: 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

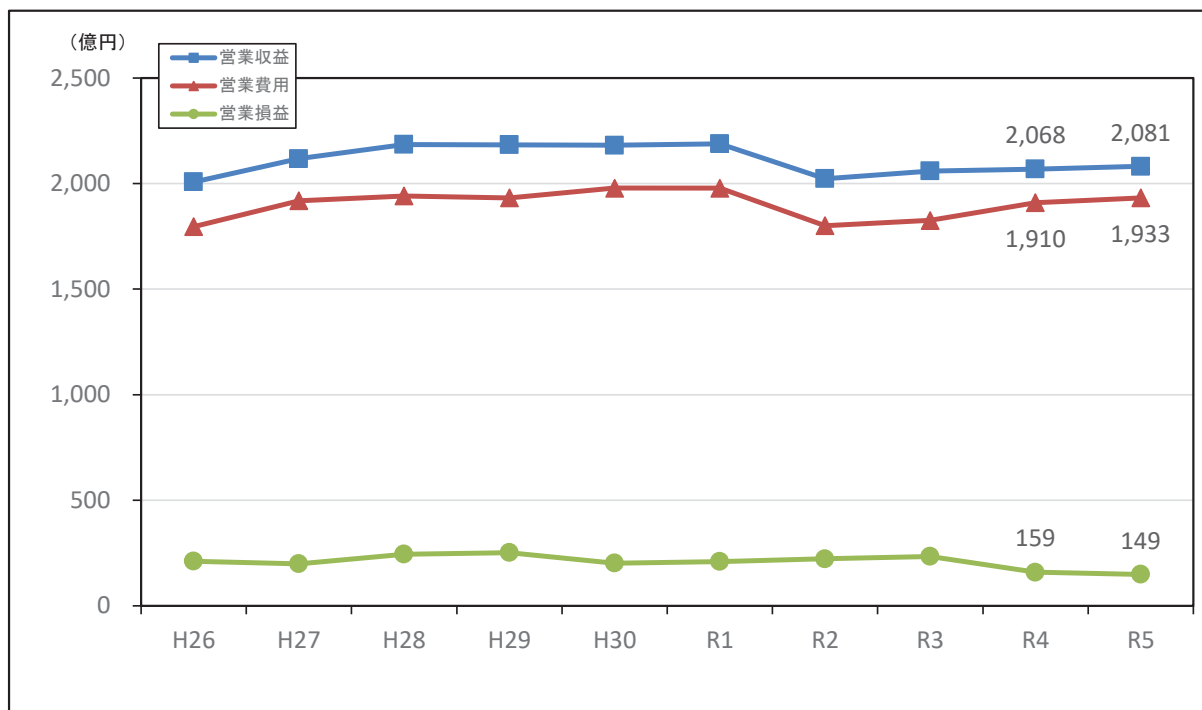
イ 事業別衛星放送事業(営業損益)の黒字社、赤字社



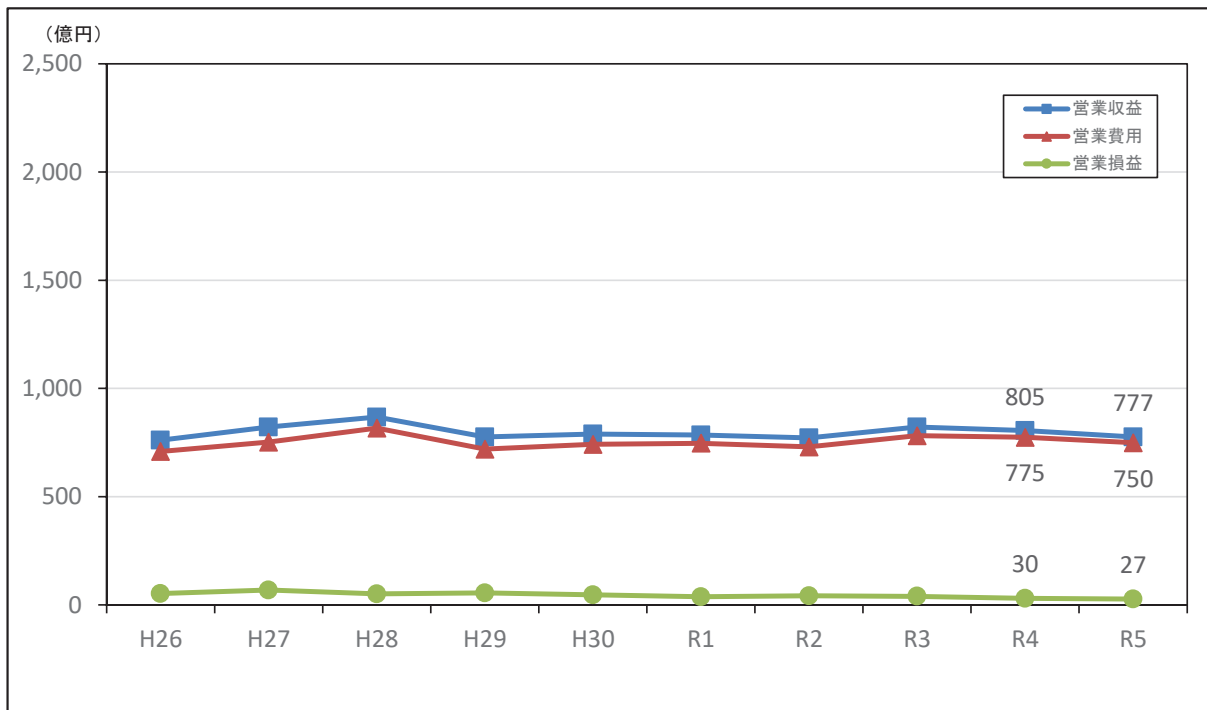
※ 令和5年度延べ44社中、黒字36社、赤字8社(令和4年度延べ45社中、黒字38社、赤字7社)。

(2) 事業別衛星放送事業の収支状況の推移

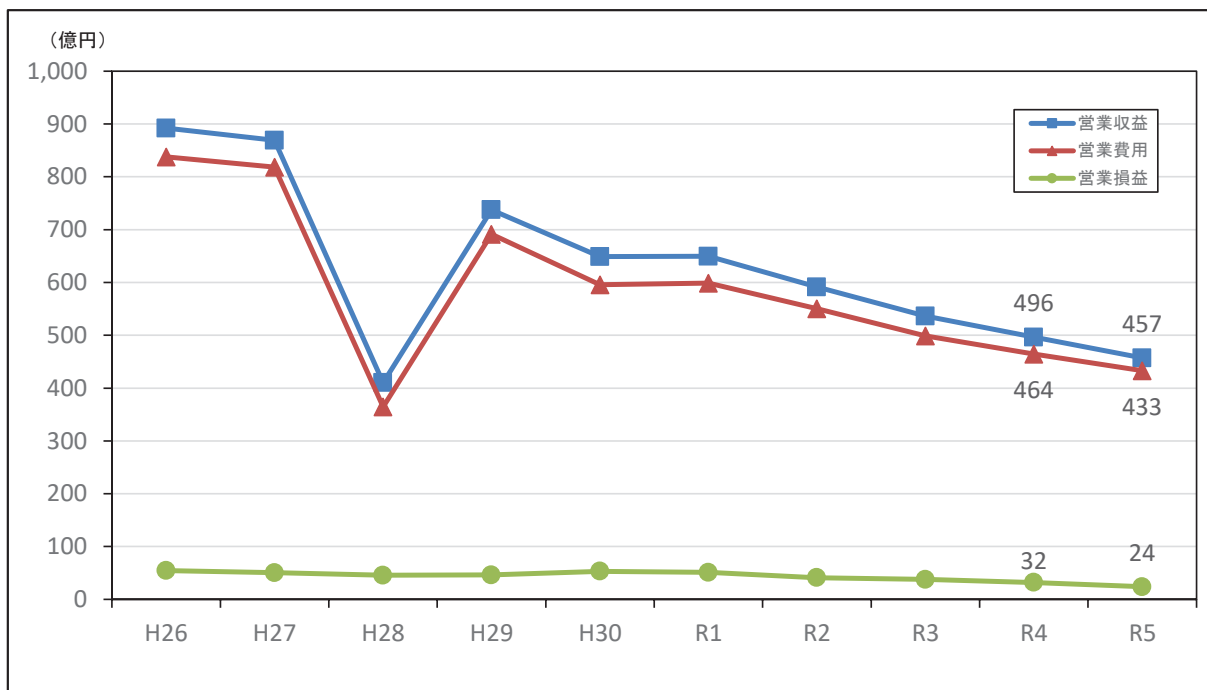
ア BS放送における収入・費用・損益の経年比較



イ 東経110度CS放送における収入・費用・損益の経年比較



ウ 衛星一般放送における収入・費用・損益の経年比較



3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況

(1) 収支状況表

ア 総括表

(金額単位: 百万円、前年度比増減率単位: %)

事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		273 (274)	1,678,709 (-0.4%)	1,486,776 (-0.5%)	191,933 (+0.3%)	192,440 (-3.6%)	132,187 (-3.4%)
	うちケーブルテレビ事業		479,546 (-1.7%)	441,391 (-1.2%)	38,155 (-7.8%)		

注1: 対象は、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者(営利法人に限る。)のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者273社。

2: この資料は、令和5年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者(同時再放送のみを行う届出一般放送事業者を除く。)の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

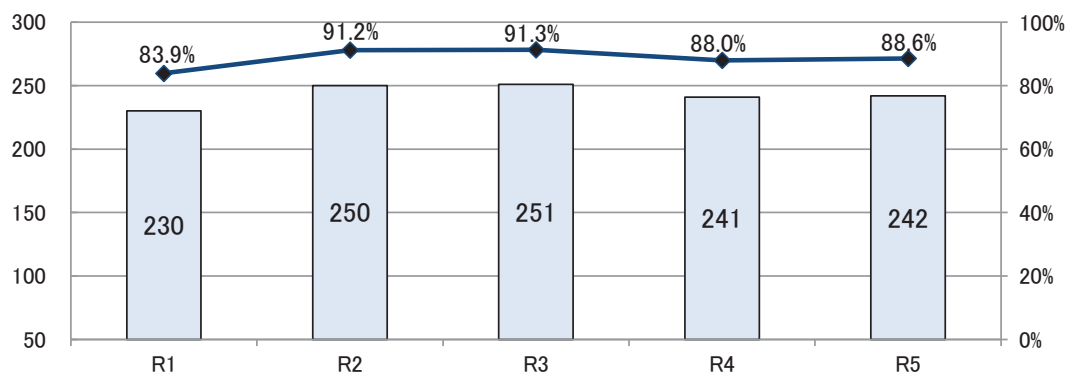
3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。

イ 単年度黒字事業者数及び割合の推移

(事業者数)

(割合)



※ 273社中242社(88.6%)が単年度黒字を計上。

(2) ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

(億円)

